

安診ネットで ピンピンコロリの社会を実現

芙蓉 ディベロップメント 株式会社

- 会社名
- 認定区分
- 認定事業名
- 認定日

芙蓉ディベロップメント株式会社
新連携
高齢者医療の質を向上するICT健康管理システムの開発と販売
平成28年2月3日

2018年の総務省統計局のデータによると、日本の高齢者人口は約3,461万人（人口比約27.3%）まで増加し、人口、割合ともに過去最高となった。それにともない医療・介護費等社会保障費が急増して40兆円を超え、大きな社会問題になっている。医療費の増大を抑制するため2014年に制度改正がされ、病院では重篤ではない患者の受入に制限が設けられ、在宅や介護施設が受入先となった。その結果、介護施設などから容態の急変した重症患者が出やすくなる一方で、施設内の体制整備が不十分なままであるのが現状だ。

在宅医療のリスクを解消する 安診ネット

高齢者は、一般成人に比べ自覚症状が乏しく、自分の症状を訴える力が弱い。そのため病気の発見が遅れがちになり、重症化しやすい傾向にある。また一般成人とバイタル（体温、血圧、脈拍など）が異なるうえ、合併症を起こしている



前田俊輔代表取締役社長

ケースも多く、各人で症状が大きく異なる。そのため、高齢者に対しては個人差に配慮した最適な医療を提供するテーラーメイド診療が望ましいといわれている。

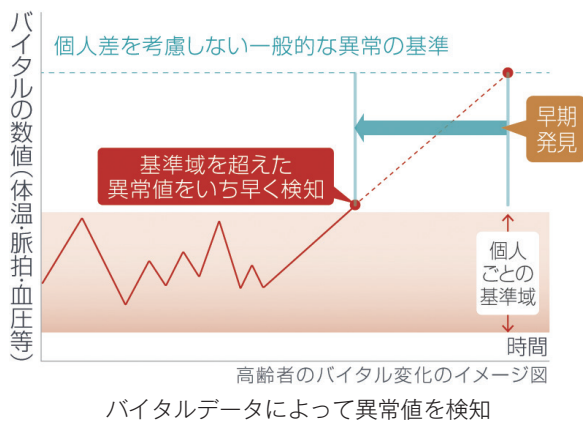


安診ネットでバイタルデータを把握

今回開発した安診ネットは、介護施設などに入居する高齢者等の健康状態の変化をいち早く自動検知し、健康リスクをスコアとして表示するICT健康管理システムだ。このシステムを導入することで、医師、看護師のカンや経験に頼ることなく、各人の状態悪化の早期発見が可能となる。これまではデータが乏しいこともあり高齢者大多数の傾向しかわからなかったが、各人の傾向把握ができるようになり安診ネットはパラダイムシフトになるシステムといえよう。

安診ネット開発のきっかけ

同社の前田社長は大企業を退職して住宅会社を創業したが、病院経営をしていた父親が倒れたのを契機に病院経営にも携わるようになった。前田社長が病院に足を運んだ際、認知症のため看護師の問いかけに対して反応のない高齢患者が多くいた。また、高齢患者は一般成人のバイ



タルと異なる傾向にあるため、看護師はバイタルデータを毎日計測し、グラフに手書きで記録し、医師に相談するかを決めているのを目の当たりにしたことが安診ネット開発のきっかけとなった。その後、平成27年度には新連携の認定を受け、補助金や知的財産戦略をテーマに中小機構のアドバイザー派遣制度を活用して開発を進めた。

安診ネットによって健康状態の悪化を早期発見

安診ネットでは、自動データ送信機能をもつ体温計や血圧計などによって自動でバイタルデータを取り込み、それらのデータをクラウドサーバに保存し、一人ひとりの特性に合わせたテラーメイドで異常値を検知する。その際、スコアリングするとともにアラートを出すことで医師のチェックが必要と思われる高齢者を自動的にピックアップする。さらにはバイタル異常値と症状から高齢者がかかりやすい病名を表示する「逆引き高齢者医学辞書」の機能も備えている。医療資源の乏しい介護施設に対しては遠隔から高齢者の健康状態の悪化を早期発見し、重症化予防も可能になるシステムである。医師不在の介護施設においても入院と同じレベルの健康管理と病理判断が可能になり、在宅医療の質を均一的かつ飛躍的に向上することが期待できる。

その結果、同社の経営する住宅型有料老人ホームでは「平均要介護度4」という重度要介護者専門施設でありながら病院と同じレベルの健

康管理をしている」、「重症者ばかりなのに寝たきりではなく、離床率が84%と高い」と評価を受け、全国から視察や取材を受けるようになった。

介護士の離職防止

安診ネットのもう一つの効果として、介護事業者の最大の関心事である介護士の離職防止をあげることができる。介護施設では医師が来るのは週1回程度が多く、医療管理が脆弱な場合には介護士自身が生死リスクを判断しなくてはならないケースもある。このプレッシャーが精神的負担となり離職につながることもあるが、安診ネットを導入することによりプレッシャーを軽減することができ、介護士が安心して働ける環境づくりにもなる。



介護士の負担を軽減

安診ネットでピンピンコロリ

安診ネットは今年から大手企業を販売代理店として本格的に販売を展開している。業容拡大に併せて品質の高いデータを集めることによってシステムの精度向上を図りたいと前田社長は語る。

一般的に、寝たきりになって死ぬまでの期間は4年といわれているが、安診ネットを使用すると早期発見により早めに手を打てるため、寝たきり期間は平均57.4日となり、寝たきりになる割合が低くなった。前田社長はピンピンコロリの社会に貢献したいと考えており、今後の同社の取組みに目が離せない。